

市議会だより

はなおか まさき
題字：花岡 真咲さん（キリスト教愛真高校3年）



黒松海水浴場海開き 7月14日

2013.8
No.116

6月定例市議会報告

- ◆議会の動き・予算審議 …………… 2・3
- ◆常任委員会審査・議決結果 …………… 4
- ◆行政に問う(一般質問) …………… 6～9
- ☆議会報告会 …………… 10～13

平成25年
6月(第2回)定例会日程

6月7日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託)
12日	本会議 (請願・質疑・委員会付託) (一般質問)
13日	本会議 (一般質問)
14日	委員会 (総務文教委員会・建設厚生委員会)
18日	委員会 (予算委員会)
21日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決)

6月議会定例会

平成 25 年第 2 回議会定例会が、6 月 7 日から 21 日までの 15 日間の日程で開かれ、平成 25 年度補正予算を初め、市長提出議案 13 件、議員提出議案 1 件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問では 8 名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをいただきました。



地域住民で行われた桜江小学校グラウンド芝生植栽

【6月定例会】
●市長提出議案

- ・ 条例議案 2 件
- ・ 予算議案 4 件
- ・ 承認議案 4 件
- ・ 報告議案 3 件

いずれも承認・原案可決・同意しました。

●議員提出議案

議案第 56 号 江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

●請願

請願第 2 号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について
採択

* 江津市議会の申し合わせにより意見書の提出は全員賛成の場合に限られていますので提出されません。

* 請願第 2 号は 3 月議会で継続審査となっていたものです。

請願第 4 号 年金 2・5 % の削減中止を求める意見書の提出について
不採択

6月補正予算決まる

一般会計補正予算 9,265 万 4 千円減	内容 平成 25 年度当初予算と重複して計上していたもののうち「国の補正予算により平成 24 年度に前倒して予算化した事業」の減額とドクターヘリ臨時離着陸場整備事業や再生可能エネルギー等導入推進事業など「緊急かつやむを得ない経費」について補正をしたもの。
予算総額 146 億 5,834 万 6 千円 (参考) 昨年度同月予算総額 144 億 231 万 1 千円	

～平成25年度6月補正予算の主要事業～

事業名	予算額	事業の概要
ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業	624万円	桜江地域のドクターヘリ臨時離着陸場である桜江小学校グラウンドの一部(1,500㎡)を芝生化するもので、離着陸の際に発生する砂埃による被害を未然に防止するとともに患者を救急搬送する所要時間の短縮を図るもの。
有害鳥獣被害対策事業	368万円	野生鳥獣による農作物被害の深刻化、広域化に対応するため、捕獲活動を支援するもの。
担い手育成対策事業	252万円	U・Iターン就農希望者が定住定着し、本市の農業・農村の担い手として活動するため、従来の「専業就農」「雇用就農」だけでなく「兼業就農者」に対し補助金を交付するもの。

事業名	予算額	事業の概要
新ぐるっと人麻呂 ごうつ物語推進事業	160万円	小グループを継続的に呼び込む仕組みづくりと、少数ながらも継続的な誘客が見込める万葉ファンの確保・拡大を図ることにより、観光産業の振興と外貨の獲得を図るもの。
再生可能エネルギー等 導入推進事業	3,050万円	市内の避難施設（公共施設）に、停電時における非常用電源として、再生可能エネルギー等を活用した発電設備を設置する。今回、太陽光発電設備、ハイブリッド型街灯を桜江中学校へ設置するもの。

問 ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業について、以前の一般質問では学校のグラウンドを芝生化することについて動物のふんなどの衛生面の問題で難しいとの答弁があったが今回の芝生化はどのような考え方によるものか。

答 学校グラウンドの芝生化は衛生面もあり、管理が一番の問題である。学校側をお願いするのは困難な状況だが、今回は地元の要望もあり、管理を地元が行うことで学校側と協議し、了解を得られた。

問 有害鳥獣被害対策事業について、捕獲した有害鳥獣の確認方法が本市は国から求められるルールと異なっているため、他市より適用が遅れ7月以降の対応になるとのことだが、捕獲班との協議の状況はどうなっているか。

答 捕獲班との協議はこれからであるが、できるだけ簡素化した方法を考える。

問 新ぐるっと人麻呂ごうつ物語推進事業について、江津市の女子会「52花子の会」に協力を依頼されるが、会員は何名か。市から報酬を支払うのか。

答 会員は20名で、報酬は支払わない。市は事業主体の「江津ブランド開発研究会」へ負担金を支払う。

問 再生可能エネルギー等導入推進事業について、総額3,050万円の中での県支出金はいくらか。

答 県の支出金は2,750万円、市の支出金は300万円。

総務文教委員会

常任委員会
審査内容

委員会に付託された
請願1件、議案1件に
ついて審査を行い、い
ずれも採択及び原案の
とおり可決すべきもの
と決した。

●請願

◆「緊急事態基本法」
の早期制定を求める意
見書の提出について

Ⅱ内容Ⅱ

大規模自然災害や日
本に対する武力攻撃な
どの国家的緊急事態
に迅速な対応をするた
め、基本指針や国の責
務などを定めた緊急事
態基本法を早期に制定
するよう国へ要望する
意見書の提出を求める
もの。

【反対討論】

請願は憲法改定に踏
み込む内容となってい

るが、憲法に沿わない
法律を制定し、憲法を
変えようとの意図は本
末転倒。緊急事態には
災害対策法・周辺事態
法・有事関連法など、
既存の法律で対応すべ
き。

【賛成討論】

現行法では意思決定
に手間取り、緊急時に
対応できないことが起
こりうる。東日本大震
災への対応が鈍かった
現実がある。請願に沿
った制度を確立すべ
き。

請願の趣旨は憲法を
改正しようというもの
ではなく、非常事態へ
の条項が定まっていな
いので、基本法で明確
にした上で対応を決め
ようということを求め
るもの。

●条例

◆江津市放課後児童ク
ラブ設置条例の一部を
改正する条例制定につ
いて

Ⅱ内容Ⅱ

津宮放課後児童クラ

ブは、定数50人の施設
として平成18年度に改
修が行われたが、その
後も入会希望者が多く
定数を超えることから
これに対応するために
旧津宮幼稚園を活用す
ることとして、所要の
改正を行うもの。

【委員質問】

問 これまで使ってい
た津宮放課後児童クラ
ブの施設の利用は。

答 通級指導教室とし
て活用しています。

問 最終的な受け入れ
の状況や職員の配置は
どうなっているか。

答 指導員も補充して
おり、3月末時点の定
員は50名でしたが、現
在63名の受け入れをし
ています。



旧津宮幼稚園

建設厚生委員会

委員会に付託された
請願1件、条例議案1
件について審査を行
い、条例議案は原案の
通り可決、請願につ
いては不採択と決した。

●請願

◆年金2・5%の削減
中止を求める意見書の
提出について

Ⅱ内容Ⅱ

年金の2・5%削減
はマクロ経済スライド
に連動し、限らない年
金削減の流れの出発点
にされることから国に
中止を求める意見書を
提出するよう求めるも
の。

【反対討論】

○若い人たちは、将来
的に年金がもらえない
かもしれないと危惧し
ている。高齢者にいく
らか負担してもらおう
のが公平といえるので
はないか。

○年金制度を存続させ
る上では、目的税を導

入するか、消費税を上
げるか、支給額を減額
するか、支給年齢を引
き上げるかにかかって
いる。公的年金の存続
が危ぶまれているな
か、2・5%の減額は
避けて通れない。

○2002年からの3
年間に物価が下落した
際に引き下げるべきだ
つたのに、高齢者の生
活に配慮して据え置き
にされた。年間1兆円、
累計すると7兆円の過
払いに達している。

○働ける人が働いて年
金財源を支えている
が、財源が目減りして
いる。2・5%の減額
率を理解していただ
き、率を下げてでも財
源を確保し、制度を存
続させて支給できるよ
うにすることが必要。

【賛成討論】

なし

Ⅱ結果Ⅱ

賛成なしにより不採択

●条例

◆江津市子ども・子育て
会議条例の制定につ
いて

Ⅱ内容Ⅱ

子ども・子育て支援
法第77条の規定に基づ
く審議会として「江津
市子ども・子育て会議」
を設置し、その組織及
び運営について条例で
定めるもの。

【委員質問】

問 条例のメリットは
なにか。また委員の再
任はあるのか。

答 合議制の機関とし
ての位置づけができる。
委員の再任はできる。

問 20人以内となつて
いる審議会メンバーの
振り分けは。また保護
者については公募をさ
れるのか。

答 現在の次世代育成
支援推進協議会の委員
を中心に選任する。保
護者も組織に入ってい
るが公募は考えていな
い。

Ⅱ結果Ⅱ

原案可決

議案等の議決結果

議案番号	件名	議決結果	委員																
			河野正行	福原昭平	永岡静馬	山本 誉	田中直文	土井正人	藤田 厚	盆子原民生	石橋孝義	茅島 昇	島田修二	森脇悦朗	山根兼三郎	藤間義明	横田省吾	多田伸治	
承認第1号	専決処分報告について（3/29専決第2号）	6月7日 承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分報告について（3/29専決第3号）	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第3号	専決処分報告について（4/1専決第4号）	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分報告について（4/17専決第5号）	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	江津市子ども・子育て会議条例の制定について	6月21日 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	江津市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例制定について	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	平成25年度島根県江津市一般会計補正予算（第2号）を定めることについて	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成25年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	平成25年度島根県江津市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	平成25年度島根県江津市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	〃 〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃 〃	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第2号	平成24年度島根県江津市一般会計繰越明許費繰越の報告について	6月7日 一																	
報告第3号	平成24年度島根県江津市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越の報告について	〃 一																	
報告第4号	平成24年度島根県江津市水道事業会計予算繰越の報告について	6月21日 一																	
請願第2号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	〃 採択	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	年金2.5%の削減中止を求める意見書の提出について	〃 不採択	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



請願第 2 号「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について

賛成討論

藤間 東日本大震災において政府は迅速な対応をとれなかった。また、周辺諸国との様々な問題等国民の生命、財産、安全を脅かす事態が発生している。そうした中、ほとんどの国の憲法に緊急事態条項が盛り込まれている。そのため、国が万全の措置を講ずる責務を持つ緊急事態基本法の早期制定が必要。

反対討論

多田 請願では、東日本大震災への対応の遅れを挙げているが、原因は当時の民主党政権の無為無策にあり、震災・原発事故や武力攻撃に対する法は整備されており、新たな法整備の必要はない。また、戦争を放棄した日本国憲法を否定する文言があり、紹介議員から「憲法を変えてでも法整備をすべきという思いから請願されていると捉えている」との答弁もあった。憲法に反する法律の制定があってはならないため反対。

請願第 4 号 年金 2.5%の削減中止を求める意見書の提出について

賛成討論

多田 年金削減は憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害し、消費が抑えられることで市内経済を冷え込ませ、市財政の税収減につながる。若者世代の負担軽減が言われるが、若い世代が歳をとり年金が必要になった時、生活もままならない年金になっていけば、若い世代の負担軽減にはならない。年金制度を存続させるなら、国民に負担を強いるのではなく、230兆円の内部留保を持つ企業に、儲けに応じた税金を納めてもらうべき。

反対討論

永岡 平成 11 年から断続的に物価が下落し、累計で 11.7%の引下げとなるところを特例措置として支給額が据え置かれ、現在は本来の給付水準よりも 2.5%高くなっている。特例措置による過払い額は累計で、7 兆円に達している。こうしたことを考慮すれば、年金制度の持続可能性や、世代間の負担の公平性を図るため、特例水準の是正はやむをえないものと考えられる。また、低所得の年金受給者には一定の配慮がされていることも勘案して、本請願に反対する。

議案第 56 号 江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について

賛成討論

横田 議員が長期にわたって議会活動ができずに議会の長期欠席を余儀なくされた場合でも、現在の公職選挙法では、議員報酬を辞退または返還することは禁止されている。また、長期欠席議員に関わる議員報酬の在り方を規定した法律も制定されていないため、今回新たに江津市議会として、市民の信頼と期待、市民感情に応えるためにも議員の長期欠席に対する議員報酬の減額の規定を設けることは当然のことと考える。

反対討論

山根 減額率の算定の根拠が明確にされず、また委員会の議事録にもそれについての議論が見られない。よって審議不足である。他市の例を参考にしたとあるが、条例を定めている他市では欠席期間により詳細に減額率を定めている例が多くあり、一律減額は逆に少数である。など市民が納得できる内容とは思われない。また議会最終日提案は、緊急性・人事案・審議なしでも議員の賛同が見込める内容のいずれかであるべき。以上「江津市議会及び江津市議会議員の活動における基本的事項に関する決議について※」を反故にした議会改革に反対。

※「江津市議会及び江津市議会議員の活動における基本的事項に関する決議について」（抜粋）

1 議会は、次に掲げる基本方針に基づき活動します。

- (1) 市民に開かれた議会運営を行う。
- (2) 議会の会議は、議員間の自由な討議を基本とする。

(3) 調査権の行使及び市民提案等を活用し、積極的な政策提案を行う。

(4) 不断の議会改革を推進する。

- 2 議会の会議は原則公開とし、市民に対し積極的に情報公開を行い、議会活動の透明性を高めます。

市民の声を行政に問う

※原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

地域コミュニティの支援は

市長／市職員の地区担当制を検討



藤田 厚

は。問 定住促進5大プロジェクトの成果と反省

答 U・イターンの定住づくりを進めた結果、200名の移住実績があった。

問 市民アンケートの結果では企業誘致や雇用の促進は満足度が低い。

答 後期計画での重点施策は。

問 定住促進を引き続き推進する。

答 また、防犯・防災、地域医療の確保に取り組む。

問 定住施策の中で何が重要か。

答 雇用の促進、地域コミュニティの推進。

問 コミュニティ施策の推進理由、背景は。

答 人口減少や高齢化で地域自治機能が維持できないため。

問 どの様なまちづくりを目指すのか。

答 自ら考え行動する

自立した地域づくり、人々が絆を深め、元気で長生きできる長寿社会を構築する。

問 行政はどのような役割を担うのか。

答 地域づくり計画から各事業・活動に行政施策との連携を図る。

問 従来の公民館活動はどうなるのか。

答 新設される地域コミュニティセンターで行い、社会教育・生涯学習の事業も引き継ぐ。

問 市民への説明は。

答 充分な理解を頂くため様々なチャンネルを活用する。

問 推進する組織体制や市職員の意識改革は。

答 市職員研修や人材確保がカギになるため市職員の地域担当制を検討する。

教育施策

幼児教育の無償化を

教育長／考えていない



山根兼三郎

問 幼児教育について民営化での認定こども園では不安に思う。幼稚園の当面の体制維持と幼児教育の無償化を。

答 新たに策定される江津市子ども・子育て支援事業計画でのニーズ調査等の結果を踏まえ、関係機関と協議し今後の幼稚園の在り方を検討したい。幼児教育の無償化は国の動向を十分見きわめながら検討する。国に先駆け取り組むことは考えていない。

は。問 定住促進5大プロジェクトの成果と反省

【土地開発公社】
問 益田市など全国で土地開発公社の解散が相次いでいる。江津市土地開発公社が所有する約9億円の土地等の資産の内、半分以上が10年以上塩漬けのままである。これからの方針は。

答 評価額以下の土地、借入金にかかる利息、人件費の問題がある。現時点では解散するよりは可能な限り土地を処分していくほうが妥当と考える。事業に国や県の財源を入れて土地の活用を検討していく。早急に土地開発公社の抜本的改革に取り組み必要はある。

は。問 定住促進5大プロジェクトの成果と反省

平成23年度土地開発公社事業実績調査結果(島根県内) (百万円)

公社名	a.23年度末保有額計	b.5年以上保有額計	b/a %	c.10年以上保有額	c/a %
松江市土地開発公社	7,003	5,040	72	4,184	59.7
浜田市土地開発公社	1,335	759	56.9	109	8.2
出雲市土地開発公社	1,245	1,107	88.9	1,097	88.1
益田市土地開発公社	1,636	1,636	100	171	10.5
大田市土地開発公社	24	24	100	24	100
安来市土地開発公社	930	0	0	0	0
江津市土地開発公社	899	899	100	511	56.8
雲南市土地開発公社	755	754	99.9	646	85.6
奥出雲町土地開発公社	988	861	87.1	745	75.4
邑南町土地開発公社	0	0	0	0	0
吉賀町土地開発公社	0	0	0	0	0
隠岐の島町土地開発公社	1	1	100	1	100

治水・防災

河川の整備対策は

市長／国・県へ強く要望



田中直文

問 江の川水系八戸川流域河川整備計画は。

答 国の整備基本方針に即して島根県において策定されたが八戸川流域河川整備計画についてはうたわれていない。策定を県に強く要望する。

問 八戸川流域各河川の維持及び補修状況は。

答 八戸川上の原右岸の増水時漏水対策工事を施工。引き続き下流域の河川改修を県に重点要望。日和川は昨年護岸補強を実施し、今年度は河床掘削を予定。

枕の滝川、宮の谷川は

県に護岸補強、河床掘削を重点要望する。三田地川は一昨年護岸の補修をしたが続いて調査を進めている。

問 玉川の内水害対策は。

答 市山の市東集落の道路冠水、民家浸水等の対策は流末暗きよと

してバイパス暗きよを昨年に施工したが、本年、河床掘削や堆積土砂の除去を行う。

問 東日本大震災が起きたが、

防災対策・災害危機管理の見直しを。

答 江津市地域防災計画は、東日本大震災以降、主に地震・



道路冠水対策として増設した流末暗きよ（桜江町市山）

津波防災の見直しが必要であり、平成25年12月を目標に改正作業を進めている。

問 自主防災組織の拡大が求められている。

結成・育成支援を。

答 地域コミュニティの話し合いの中で、自主防災の議論をされ地域の実情に合わせた組織づくりを進めるよう、啓発活動の一環として、出前講座等を実施する。

ひきこもりの対応は

市長／総合窓口を検討

青少年育成



森脇悦朗

問 昨年度の不登校の状況と、卒業後のフォローアップの現状は。

答 小学校は5名、中学校は17名。ひきこもりがちな生徒に対して、居場所を提供する心のかけ橋支援事業を

旧跡市中学校で週2回開設している。就労に向けた社会参加のため、保育ボランティアの実施や、スクールソーシャルワーカーによるフォローもやっている。

問 ニート・ひきこもり対策について、相談状況、就労支援の現状は。

答 ワークステーション江津で若干名の就労支援の相談を受け就職に結びついた例もある。健康福祉部では、相談があれば必要に応じて保健師が対応する。病院受診によりひきこもり症状が改善されれば、就労支援制度が活用できる。

問 子ども若者育成支援について、ひきこもりなどは初期の対応が重要。本市における今後の対応は。

答 現在個別に相談があった場合、それぞれの部署で対応している。今後総合的な窓口

の設置をどの部署が担当するか、どこまで本市が単独で踏み込んでやるのか、他市町の動向を踏まえ検討したい。

問 ソーシャルメディアの活用について、フェイスブック導入の経緯とメリットは。

答 有効な情報発信手段として本年3月から運用を開始した。現在、季節の風景や催し案内などを投稿し、閲覧者からの好意的なコメントもある。経費をかけずに利用者間で情報が広がる点を導入の長所と認識している。



適応指導教室「あおぞら学園」(跡市町)

基盤整備

インフラ整備を

市長／しっかりと取り組み



藤間 義明

補修は。

答 点検を実施中。新江川橋及び和木町の西ヶ原橋は今年度中に補修工事を実施する予定。

問 市道江津敬川海岸線沿線の整備は。

答 国道を補完する重

問 全市30分道路網構

答 国道261号線長

良方面、主要地方道桜江金城線、一般県道皆井田江津線は県・国に早期実現・完成を要望し、安全で快適な道路網の構築に向けて取り組む。

問 通学路整備事業の進捗状況は。

答 市道浅利中央線道路改良事業ほか12カ所、7255万円の整備費で平成25年度中に実施する予定。

問 橋梁・トンネルの

答 含まれている。

問 企業誘致活

答 含まれている。

問 企業誘致活

動の現状は。

答 揚水型企業や、再生エネルギー関連事業等幅広く誘致活動を進めている。また、パンフレット・ホームページも内容を充実させる。

問 立地企業へのフォローは十分か。

答 江津工業団地の光通信設備は増強された。また、市長が企業

本社を訪問し、担当職員が企業訪問を行っている。

問 昨年、保険料の見直しと一般会計から1億4000万円の借入れをし、本年度は5000万円の借入れをしているが、市のひ

問 昨年、保険料の見直しと一般会計から1億4000万円の借入れをし、本年度は5000万円の借入れをしているが、市のひ

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

国保事業

国保事業の見通しは

市長／国の動向を注視し検討



永岡 静馬

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

行されているが、江津市の取り組みは。

答 小型家電リサイクルの取り組みについては、実施する意向を示した自治体が33.8%、575市町村。小型家電リサイクルは家電製品に埋没しているベースメタルやレアメタルを有効活用するという社会的意義があると考えられる一方、更なるリサイクルをすることで自治体の負担や消費者の負担が増えることも考えられる。

また、認定業者も未定で、今後国による説明会を受けて、動向を注視していきたい。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。

問 本年4月より小型家電リサイクル法が施

答 平成24年度決算見込みの財政調整基金が2億7400万となり

ます。単年度収支では赤字が続いている中で、保険料の引上げをしてきましたが、昨年度は、被保険者に過重

な負担とならないよう借入れを行いました。一方、高齢化・人口減少の影響などにより医療費が今後も増大すると見込まれます。対応として、まず被保険者の健康増進による医療費の抑制、繰入金での処理や県の広域での保険者一本化など、国の動向を注視して検討していきます。



海岸保全が進む和木波子海岸侵食対策事業

平成24年度
国保だより

国保のしくみ

国保は、国保に入っているという証明書であり、お医者さんにかかるときの受診券です。大切に保管しましょう。

国保だより(表紙)

防犯灯

電気料金の負担軽減を 市長／財源確保の検討中



山本 誉

【骨髄提供者休業補償】
問 全国では18自治体で骨髄提供者(ドナー)への補助制度として、休業補償制度を創設している。当市でも創設を。

答 趣旨、必要性は十分認めるところだが、広範な取り組みがより効果的と考える。ひとつの自治体の補助制度だけでなく、広い範囲でいろいろな視点で検討すべき課題と思う。国、県に対して、制度の創設も含めて、より効果的になるよう検討したい。

補助制度など検討し、財源確保の見通しが立てば、計画等について示したい。

問 市民負担を一律にできないなら、せめて市の負担で段階的に全灯LED化にすべきと考えるが。

答 新たな財源措置の検討を含めて、更なる市民負担の軽減策として、防犯灯のLED化を今後も推進したい。残り1820灯余り、LED化の事業予算は5500万円と試算している。

問 防犯灯の電気料金の1戸当たりの負担額に差があり、不公平感が生まれている。

答 4年間で約900灯の防犯灯をLED化し、負担軽減を図ってきた。修繕にかかる経費も全額市で負担している。電気料金以上に市の持ち出しも生じており、理解願いたい。連合自治会内で一律の負担額としている事



LED化が待たれる防犯灯

子育て支援

中学校卒業までの医療費無料化を 市長／現時点で考えていない



多田 伸治

【天下り】
問 3月議会での質問で、過去5年間の退職者32名のうち、市の補助金・助成金を受けている、または業務委託先となっている企業・団体への再就職、いわゆる天下りは14名との答弁だった。この春の退職者の状況は。

答 退職者5名のうち4名が再就職したが、再就職先の要請に応じ適任者を紹介し、採用の判断がされており、天下りには該当しない。

問 「子どもの医療費無料化の拡充」が市民の強い要望。過疎・少子化対策の観点からも、子どもの医療費の中学校卒業までの無料化を。

答 無料化拡充が望まれていることは承知しているが、財政的負担が大きく困難。
問 無料化には年間どれくらいの費用が必要か。
答 2200万円程度。
問 市長は統廃合での西部小学校新校舎建設費を40〜45億円として

問 市長は統廃合での西部小学校新校舎建設費を40〜45億円として

子どもの医療費助成 県内自治体での進んだ取り組み

自治体名	事業内容	実施時期
吉賀町	中学校卒業まで無料	2008年 4月～
津和野町	中学校卒業まで無料	2010年10月～
邑南町	中学校卒業まで無料	2011年 4月～
西ノ島町	中学校卒業まで無料	2011年 4月～
美郷町	中学校卒業まで無料	2011年 4月～
松江市	小学校卒業まで無料	2012年 7月～
雲南市	小学校卒業まで無料	2013年 7月～
安来市	小学3年生まで無料	2013年 7月～
大田市	中学校卒業まで無料	2013年10月開始予定

江津市では小学校入学前までが無料(2008年12月～)

議会報告会

平成25年度1回目の議会報告会を開催しました。今回は少しでも参加して頂きやすいようにと、土曜日の夜開催としました。その成果もあり延べ77人の市民の参加をいただきました。

各会場で出された質問や意見について一部掲載します。詳しくは江津市議会ホームページの「議会報告会」で公開しておりますので、ご覧ください。

◆5月18日

南部 谷住郷公民館 参加市民 11人

問 谷住郷公民館も含めて耐震化されていないような施設は各地域にあるが、今後、効率性だけで施設をなくすようなことになれば地域の疲弊へつながると思うが、今後の方針は。
答 施設の年間の維持費が6〜7億円かかっています。議会としても地域の実情を勘案しつつ見直しや廃止も含

めて提言しています。

問 国民健康保険事業では「医療費の適正化や保険事業のさらなる促進の取組みを」と言われているが、十分に理解されているのか。一般会計から5000万円の借入が計上されているが、滞納も1000万円ある。「予防に勝る治療なし」といわれる。担当課は真剣に取り組んでほしい。

答 県単位など広域的に対応していく必要があります。

問 防災無線の普及率をせめて40%台になるよう努力する必要がありますのでは。議員は全員設置しているのか。

答 桜江町はほぼ100%で江の川沿も普及率は高いですが、それ以外は低くなっています。婦人会や消防団等への説明も行い普及率アップに取り組んでいます。議員は全員が設置しています。若い人

は防災メールを利用している人もいます。

問 図書館の建設についての考え方は。図書館の優先順位は。

答 昨今インターネットを使った電子書籍の広がりなどもあり、議会としても他市の図書館へ視察に行くなど調査をしています。図書館は必要と考えますが、西部地区の小学校（津宮・川波）は老朽化しています。学校建設の方が優先順位は先になると思います。

問 議案第46号職員の給与の特例に関する条例の制定についてはどういうことか。職員のモチベーションを下げただけでは。

答 市長、副市長、教育長と職員の給与を下げる条例です。1億4000万円ほどの削減効果があります。職員とは協議を行い、率も年齢や役職によって変えています。

問 TPPに関して江

津市議会の考えは。

答 以前（平成23年3月）TPPについて意見書を出しています。このことは議会だより106号に掲載しています。



南部会場：谷住郷公民館

◆アンケート結果

（感想等）

- ・ 大変よくわかり、有意義だった。
- ・ 報告会としては形式的なものなので、もっと質疑がしたい。
- ・ 議会内容がよく理解できた。
- ・ 参加者が少なかつた。桜江については、コミュニケーションセンターを会場として続けられた方が、参加者が多い多くなって、望ましいかなと考えています。

（議会への意見）

- ・ 選挙のとき、「お願いします」だけでなく、自分の主張をしてください。
- ・ 今後も続けてほしい。議会だよりを持参しなくてもよかったです。（次回の意見交換会のテーマについて）
- ・ 同様でよいと思う。
- ・ 地域のコミュニケーション推進について人材不足の地区にとつて、行政のかかわりが薄くなることについて、どう思われているのか。
- ・ 予算委員会等のやりとりを。

◆5月18日

西部 都野津公民館 参加市民 6人

問 防災会議条例で報告された自主防災組織とは。

答 自主防災組織は行政が把握した団体で、市民の任意の会と理解しています。

問 水道料金の他市との格差については以前から言われている。現

在どれくらい借入金が残り、また、いつになったら他市と同程度の料金になるのか。

答 水道料金については1万7500トンという契約水量があり、契約に対する負担金があります。老朽管の取替えも県に相談をしています。

問 済生会病院への支援について、島根県支部会長は知事だが、経営に対して県は投資しているのか。市の支援は。

答 県から直接ではなく、江津市が県から無利子の基金を借り入れて済生会へ7億1800万円の貸付をしています。市も医師や看護師の確保対策のために、支援を行っています。今年度も2億円余の支援を行います。今後もMRIなどの機器の更新もあり、支援が必要となっています。

問 済生会、水道事業、

議会報告会

風の国など、不良資産ともいえるものに江津市は大きな金額を投入している。市民に何の恩恵があるのか。

答 風の国については経営が厳しい中で、経営者が交代して経営改善に向けて努力されています。地元雇用の場でもあり、新しい事業も進めています。議会としてもしっかりと検証していきます。

答 水道事業については簡易水道もあり、事業費が大きくなっています。済生会は独立採算制での運営であり大変厳しい経営を強いられており、市は江津地域になくてはならない病院として支援をしています。このことは議会としても理解しています。また、議会は経費の削減について公共施設の廃止や見直しの必要性について提言をしています。市でも今年度公共施設の白書の作成を検討しています。

す。

問 議会だよりに掲載のない内容の報告について何も資料がなく、質問のしようがない。掲載のないものは、要点をまとめた資料を提示して説明して欲しい。
答 検討します。

問 防犯灯は今年度から電気料金が全額市民負担となった。LED化は既存灯が故障した時にしか整備しないと。自治会負担にするなら、全て整備したうえでやるべき。電気料金が約半額違う。故障するまで今の金額を払い続けなければならない。議会も市民の負担を軽くするために、補正予算を組んで、全てLED化をするよう党や会派を超えて結束して取り組んで欲しい。

答 この問題については議会の中でもおかしな意見がでていいます。市長に伝え、議会でも議論したいと思っています。

問 コミュニティの実践事業とコミュニティづくり事業の違いは。

答 実践事業は組織ができて地域マネージャーを配置して具体的に取組んでいくものです。づくり事業は組織化のことです。

問 財政について、お金がないから防犯灯の電気料金を市民負担とする一方で駅前開発については大判振る舞いの部分があり、バランスに欠ける。

答 駅前再開発については様々な意見がありますが、前に進めていく必要もあります。民間でホテルの建設も計画されています。図書館は平成30年代に整備となっています。



西部会場：都野津公民館

◆アンケート結果 (感想等)

・ 済んだ案件の説明にすぎない。これも必要なことでありますが、将来の展望、議員として市民側に立った案件に取り組んでいく等の話題が出れば、もっと多くの人が参加するものと思われれます。(資金が無いことから無理と言えば無理かも知れませんが)

・ 議員さんのお取り組みに頭が下がります。参加者が少数なので大変申し訳なく思います。本日の参加者は、事情がよく理解できないまま居ます。専門的な知識の持ち主に来て説明いただきたい。水道局も最初の条件として推計している、人口減、使用量の減が問題点となっています。

(議会への意見)
・ これまで議案等の議決結果を見ています。長年に亘ってほぼ全て

可決されています。右にならえ賛成が多い。もっと行財政改革、とりわけ経費節減に関わる件については、真剣に市民の立場に立って取り組んで頂きたい。議員はサラリーマン化にならないようお願いしたい。

・ 各部署で活躍され、各議員さんのお考えを市民にお知らせいただき、大変有意義だと存じます。

・ 来年からは欠席します。

(次回の意見交換会のテーマについて)

- ・ 教育現場の問題点、子ども・教師・保護者の現状について。

◆5月25日
中部 和木公民館
参加市民 24人

問 市議会だより115号の3ページは読んでわかりにくいところがある。具体的に説明を。
答 地方分権の流れの中で、地方に権限を移

譲して、市が管理する公共施設、例えば市道や公園などの設置基準を独自で条例で定めるものです。

問 地域コミュニティ補助について、地域への交付額は一律か。
答 コミュニティづくり事業と実践事業があり、実践事業は10年間で1000万円の事業ですが、地域の要望で異なるため、一律ではありません。

問 市内高校生の通学バス事業は、今後やるのか。三江線利用促進とチグハグだが。

答 市内公立高校の校江方面の生徒の通学支援です。教育環境向上のため、平成24年度補正から行っています。基本的に続けていくと認識しています。

問 三江線の利用促進のためにも、駅前に勉強する場所、図書館を設置して、学習環境を整備してはどうか。
答 議会内で議論をし

議会報告会

問 済生会に2億6000万円出されているが内容は。

答 電子カルテシステムや医療機器整備に1億6500万円、公的病院支援で5600万円、常勤医師確保などを併せて2億6000万円です。

問 企業誘致予算2000万円、江津市の今後の施策はどの様に考えているのか。

答 施策の考え方については市が示すものであるので答えられませんが、議会でも議員間で検討します。

問 江津市工業団地の具体的な企業誘致の進捗は。

答 現在、何社か検討中であり、具体的にはバイオマスのお話がありますし、メガソーラーなどもあります。

問 意見書が全会一致でないとは出せないのか。江津市議会だけのののか。せつかくの国民の意見として出せないのは残念だ。

答 江津市議会では全会一致でないとは出せないとなつていますが、議会でも検討しています。

問 国民健康保険料の問題は市議会としてどう思うか。

答 国保料の問題については、市長会、市議会議長会などを通じて国・県へ抜本的な改革や支援をってもらうように意見書を提出しています。

しかし、なかなか国の方も動かず、本当に市民の皆様が苦しいお願いをしています。

問 人口減少で水道料金や下水道料などの負担増になつていて、人口減少に対する議員としてどのような施策をもつていくのか。

答 議員個人の意見はこの会では述べられません。

問 過疎債とは。

答 過疎債は、国から過疎地域として認められた地域に使えるもので、桜江については町制時から、江津市全体としては一昨年から対象となりました。

過疎債は過疎対策の事業に充てられ、事業費の7割が国から交付税措置されます。

問 地域コミュニティの議会の認識はどうか。

重点施策とするのであれば、人口減少など考えると予算的にも充実した方が良く考えている。

答 議会でも一般質問をしています。人口減少が進んできているので、議会としてもコミュニティは取組んで行かなければならないと認識しています。予算のことについては市に伝えておきます。

問 済生会の先生の給料は他と比べて安いのか、高くして先生を確保する考えはないか、議会として出来ないか。

答 議会としては出来ません。

問 済生会の給料を上

げて先生や職員を確保することが良いと思うが。

答 市も全力で努力しています。この内容は市に伝えます。

問 黒松の海岸に松を植林してもらつて海岸を保全してもらつて考えはないか。九州ではきれいになつていますが、江津市ももう少しやってほしい。孫子末代まで、きれいな海岸を残したい。市と相談して頑張つてほしい。

答 海岸の管理は国や県であり、市も努力しています。なかなかすぐに解消は出来ていません。この意見は市に伝えていきます。

問 コミュニティ事業を黒松は定住対策からスタートした。定住が一番だが、道路に面した家が少なく、車の乗り入れも難しい。また、空家や崩れそうな家もあるが、建て替えも出来ない。もう少し住みやすく出来る施策を考

えて頂きたい。年に1組でも定住していただけたらと考えている。

答 各地区でコミュニティを取組んでおられるが、進んでないと聞かれています。市も説明会などをしていきますが、住民に理解してもらつてに苦労しています。議会にもいろいろな意見をお知らせください。

◆アンケート結果 (感想等)
・専門用語が多くわかりにくい。
・議会として、市民・住民の意見を吸い上げる、聞き取る、というスタンスで行う方がいいのでは？市民・住民も直接声が届く場だと思ふ人が大多数ではないか。

・失望！議員の危機感の無さにはあきれた。回答にしても、議会だよりの棒読みで中身は何も



会場：黒松公民館
東部会場：駅前再生をもっと具体的に

無かつた。もつとも勉強不足のためか、自信の無さそうな回答内容でした。

(議会への意見)
・議員にはもつと危機感を持つて事に臨んで欲しいし、自分自身のライフワークを身につけるべし！もつと勉強をして欲しい。(満足な回答得られず) このような報告会であれば、しなくてもいいのでは？

・開催するならもつと中身のある議員が自信をもつて出来るような報告会になるよう努力すること。昨年度治で開催された報告会よりも充実した報告が聞けると思いましたが、全然変わらな

念。

長期欠席議員の議員報酬及び期末手当の減額を議員提案で可決！

『江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について』提案理由

現在、地方議員に対しては、地方自治法第 203 条に基づき、議員報酬及び期末手当が支給され、支給額や支給方法は、地方自治体ごとに条例で定められています。この議員報酬については、議員活動という役割に対する対価ということが基本に考えられますが、一方では、長期に及ぶ欠席を余儀なくされた議員が議員報酬を辞退または返還することは、公職選挙法に規定される寄附行為に該当するため、禁止されています。また長期欠席議員に係る議員報酬等のあり方を規定した法律等も制定されていません。

このような状況の中、市民の信頼と期待にこたえるため、当該議員の報酬等を減額する本市議会独自の措置を講ずる必要があるとの判断のもと、議会改革特別委員会において検討を重ね、全会一致で決定しました。また検討結果を議員全員に提示して協議も重ね、そしてこの度の議会最終日に議員提案として上程したものです。

長期欠席議員の議員報酬を減額する新たな規定を設けるため、平成 25 年 6 月 21 日の議会に「江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について」を議員提案で上程し、同日賛

- 成多数で可決しました。
- 【内容】
- 1、減額の対象となる欠席期間及び減額の開始時期について
定例会を 3 回連続で欠席し、その間の臨時会や委員会にも欠席した場合に 3 回目の定例会の翌月から減額を開始。
 - 2、減額率について
議員報酬月額額の 20% を減額。期末手当は、減額支給の適
 - 3、復帰時の取扱いについて
減額を適用されている議員が本会議又は公式の委員会等に出席した場合、その月から減額を解除し全額支給。
- ※長期欠席議員の報酬の減額の制定については、県内では、松江市議会について 2 例目です。
- 用を受けている場合は 30% 減額。

表彰

◆全国市議会議長会
一般表彰
(議員歴 15 年以上)



写真右から

山本 誉議員
永岡静馬議員
福原昭平議員

お知らせ

○次回定例会日程

9月2日(月)から
9月24日(火)までの
予定です。

○請願・陳情の

受付について

請願書及び陳情書の
受付は、本会議初日の
8日前の午前中まで
です。

編集後記



〔例〕9月定例会で、本会議初日が9月2日の場合、8日前は25日曜日のため『8月23日(金)の午前中まで』となります。それを過ぎますと、次定例会(12月定例会)に付託・審議されることとなります。

5月に市内4カ所で開催した。主な内容は平成25年度の当初予算についてでした。私は西部と中部地区を担当しました。そこに来ていた方からは様々な意見や質問がありました。それぞれに①市民と連動した議会活動の在り方②市全体の問題として市長と議会が協議していかねばならない事案③地域が主体となり行政がその補完的な

役割を担うもの、というように分けて考えていくのが良いのかなあと感じました。議会報告会も3回目となりましたが、1・2回目と比べると参加者が地域によつてはかなり少なくなりました。参加することがむずかしい市民の方も多くおられると存じます。市政について市民一人ひとりの思いを議会が聞いていけるようにするためには、これから課題があるように思います。みなさんの声を議会や議員にお寄せください。

(山根兼二郎)

編集・発行責任者

議長 河野 正行

議会広報・情報公開
対策特別委員会

委員長 島田 修二
副委員長 横田 省吾
委員 多田 伸治
委員 藤間 義明
委員 山根兼二郎
委員 藤田 厚

